



平成30年11月5日
港湾局 海岸・防災課

「港湾における高潮リスク低減方策検討委員会」（第2回）を開催

台風21号による神戸港の高潮被害等を踏まえ、必要な高潮対策の技術的な検討を平成30年11月7日（水）に行います。

港湾の堤外地等において高潮による浸水被害が発生すると、我が国の港湾物流ネットワークや立地企業の生産活動が大きく停滞する可能性があることから、「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」を平成30年3月に策定し、港湾の堤外地等における高潮対策を推進することとしたところです。

今般、平成30年の台風21号により、神戸港六甲アイランドのコンテナターミナル等が高潮により浸水し、コンテナの航路・泊地への流出や荷役機械等の電気系設備等の故障により、神戸港の港湾機能が著しく低下する等、近畿地方の港湾が大きな被害を受けました。

このため、近畿地方整備局において、「大阪湾港湾等における高潮対策検討委員会」を平成30年9月19日に設置し、被害の把握、現象の解明、事前防災行動の課題の整理とともに、必要なハード・ソフト対策について検討を開始しております。

「港湾における高潮リスク低減方策検討委員会」（第2回）では、台風21号による神戸港の高潮被害等を踏まえ、必要な高潮対策の技術的な検討を行い、検討結果については「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」等への反映を行う予定です。

記

日時：平成30年11月7日（水） 15:00～17:00

場所：合同庁舎3号館11階特別会議室（東京都千代田区霞が関2-1-3）

議事案：（1）第1回検討委員会での意見と内容

（2）必要な対策の技術的な検討

委員：別紙参照

○委員会は非公開で行います。ただし、報道関係者に限り頭撮りが可能です。

○頭撮りをご希望の方は、11月6日（火）17時までに別添FAX送信票にて申込みの上、電話により確認して下さい。

○当日は14時50分までに直接開催場所にお越しください。

○委員会の議事概要については、後日、国土交通省ホームページにて公表いたします。

【問い合わせ先】

港湾局 海岸・防災課 廣松、森田

TEL：03-5253-8111（内線46735、46736）、03-5253-8688（直通）

FAX：03-5253-1654

港湾における高潮リスク低減方策検討委員会
委員構成

区分	氏名	所属
委員長	岡安 章夫	東京海洋大学学術研究院 教授
委員	青木 伸一	大阪大学大学院 工学研究科 教授
"	小野 憲司	京都大学 経営管理大学院 客員教授
"	河合 弘泰	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所 海洋情報・津波研究領域長
"	白石 哲也	(一社) 港湾荷役機械システム協会 専務理事
"	鈴木 崇之	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授
"	田島 芳満	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授
"	田中 淳	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長
"	富田 孝史	名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻 教授
"	長谷川 洋平	気象庁 総務部参事官 (気象・地震火山防災担当)
"	後藤 慎一	海上保安庁 交通部 航行安全課 課長
"	下司 弘之	国土交通省 港湾局長
"	加藤 雅啓	国土交通省 港湾局 海岸・防災課長
"	森 信哉	国土交通省 港湾局 技術企画課技術監理室長
"	杉中 洋一	国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部長
"	國田 淳	国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 部長
"	藤井 敦	国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾研究部 部長

(敬称略)

別添

国土交通省港湾局海岸・防災課 宛て (FAX 03-5253-1654)

F A X 送 信 票

「港湾における高潮リスク低減方策検討委員会」(第2回)の頭撮りを希望する場合は、この様式により、上記連絡先までFAXでお申し込みください。

なお、FAX送信に際しましては、手違いを防止するため、プレスリリース記載の連絡先まで電話連絡をお願いします。

※ 申込みの締切りは、11月6日(火) 17:00です。

■会社名及び部署名

■氏名

■連絡先